

**一般質問**
**山口  
議員**

○福島大橋の現況と今後の建設に向けて

**質** 橋の長寿命化対策工事は今後どのような対策がされるのか。

**建設課長** 県によると、橋梁の支承部と橋脚の一部に耐震補強が必要とのことで、令和2年度に詳細設計を行い、令和6年度までに耐震補強対策を実施する計画です。

**質** 町の中心部に看板を設置するとか、事務局を市でやる等目に見えた動きを市がやらなければ前に進まない。市長の考えを伺う。

**市長** 市あるいは期成会がどのような役割を担うのか整理が必要で、活動の中身も変わる可能性があるため、協議を行って今後の対応を検討します。

**質** 幅員が狭く、歩道もなく安心して通行できない。緊急時の命の避難橋としては問題で改良を含め検討すべきでないか。

**建設課長** 橋梁長寿命化修繕計画に基づいて適切に維持管理をしていくことや橋の重要性や幅員がやや狭いことは認識しているが、現況では機能上大きな問題はないという県の見解が示されています。

**質** 毎年県の方へ10項目要望されて

いるが、橋の件は今年は前年より下がって最後尾の11番目だった。期成会活動にも影響する。市長の考えを伺う。

**市長** 掲げている11項目は、本市として特に重要な項目であり、11番目ではなく、市にとって重要であるとという思いで取り組んでいます。

○交通空白地の解消及び交通弱者支援策について

**質** 山間部ほどバス停は遠く、道は狭く坂道で高齢者も多い。車なしの生活は大変である。高齢者の交通事故が社会問題となっている。免許自主返納支援策はされているか。

**防災課長** 昨年7月から自主返納を支援する目的で、外出支援券1万円分を交付しています。

**質** わくわくおでかけ外出支援券の利用状況ではタクシー利用が60%近くある。この支援策や路線バス支援を見直し、低料金で年間利用できる交通体制作りは必要ではないか。

福島地区については、期待が持てる答弁があつていたが、その後どのように進められているか。

○高齢者等の移動手段確保並びに買い物弱者へ対する支援策の検討について

**質** 公共交通空白地解消に向け、公共交通活性化に対する支援策を促進するお考えはないか。

**地域経済活性課長** 公共交通維持のため、各事業者等に毎年多額の補助金を支出し、乗合いのバスやタクシーの赤字補填等でも費用が発生しますので、全てを市で賄うというの

○安心して子育てできる環境整備へ向けた本市の取り組みについて

**質** 施設整備や補助事業に関しての拡充に制約がある中で、今後は保育への送迎サポートのような育児への困難をもつ家庭のニーズに合った、切れ目ない支援の充実に向けた取り組みが必要ではないか。

**子育て・こども課長** 対象となる保護者や児童数は年々減少傾向にあります。しかし、養育能力や養育環境における支援を必要とする対象者は年々増加傾向にあります。本市においても子育て世代包括支援センターの設置を目指し、専門職による総合的な相談支援というのを実施して切れ目のない支援を構築したいと考えます。

を考えはないか。

**地域経済活性課長** 高齢者対策と共通するため、関係課とも情報共有しながら支援の在り方について協議しています。松浦市がんばる中小企業応援補助金に民間業者が行う買い物弱者支援事業に係る広報活動費用に対する補助制度があります。また、松浦市地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金に、買い物弱者対策などの地域課題解決に資する事業への補助制度があります。こういうものを活用して、事業に取り組む民間業者があれば協議をしていきたいと考えます。

このほかに、「地域経済活性化へ向けた戦略的投資」「企業版ふるさと納税の活用」「西庄線及び松浦江迎線の復旧見通し」について質問しています。

**一般質問**
**谷口  
議員**

限界があります。先進地事例を研究し、交通空白地解消に繋がる事業を導入していただけないか、関係者の理解も必要ですが、導入を検討する事業者や組織があれば支援を検討したいと思います。

**質** 小売店の減少や移動手段の制約等により日常の買い物にも困る方が多く、今後も増加が見込まれる。長野県下諏訪町ではその対策として、民間事業者へ委託し移動販売車の導入を行った。本市でも一部事業者による移動販売もあるが、小売店舗から遠距離の地域への移動販売の取り組み促進に向けた支援を検討するお考えはないか。

**地域経済活性課長** 高齢者対策と共通するため、関係課とも情報共有しながら支援の在り方について協議しています。松浦市がんばる中小企業応援補助金に民間業者が行う買い物弱者支援事業に係る広報活動費用に対する補助制度があります。また、松浦市地域産業雇用創出チャレンジ支援事業補助金に、買い物弱者対策などの地域課題解決に資する事業への補助制度があります。こういうものを活用して、事業に取り組む民間業者があれば協議をしていきたいと考えます。